

経済・金融 フラッシュ

【台湾 1-3 月期GDP】

前年同期比+3.5%

～緩やかな成長も雲行きは怪しい～

経済研究部 研究員 斉藤 誠

TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

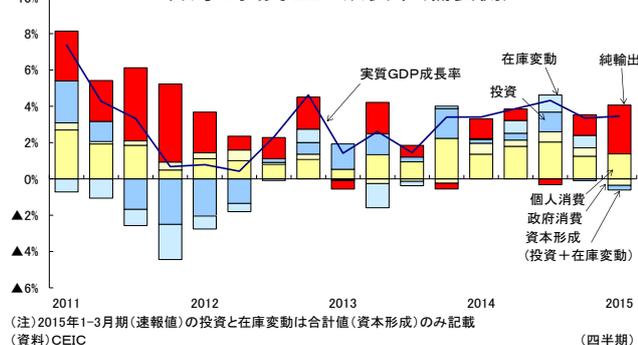
1. 1-3 月期は前年同期比+3.5%

台湾の行政院主計総処（DG B A S）は4月30日、2015年1-3月期の実質域内総生産（GDP）の速報値を公表した。成長率は前年同期比（原系列）+3.5%と、前期（同+3.3%）から小幅に加速した。これは2月に行政院主計総処が公表した見通し¹（同+3.5%）、市場予想²（同+3.5%）と一致する結果であった。

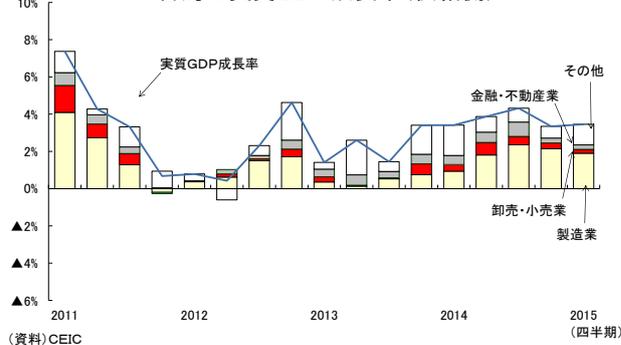
実質GDP成長率を需要項目別に見ると、純輸出の拡大が成長率上昇の主因であったことが分かる（図表1）。消費は、個人消費が前年同期比+2.5%（前期：同+2.4%）と堅調を維持する一方、政府消費が前年同期比▲2.5%（前期：同+3.1%）、資本形成（投資+在庫変動）が前年同期比▲1.1%（前期：同+2.7%）とそれぞれマイナスに転じた。その結果、内需の成長率への寄与度は+0.8%ポイント（前期：同+2.3%）と縮小した。純輸出については、輸出が前年同期比+5.9%と前期（同+5.7%）から小幅に加速し、輸入が前年同期比+2.3%と前期（同+4.9%）から鈍化した。その結果、純輸出の成長率への寄与度は+2.7%ポイントと前期（同+1.0%ポイント）に比べ、拡大した。

供給側では、主要産業である製造業が前年同期比+7.0%（前期：同+7.4%）とやや鈍化しつつも堅調を維持した（図表2）。その他の第二次産業では建設業が前年同期比+0.4%（前期：同+2.0%）と鈍化した。サービス業については、卸売・小売業が前年同期比+1.3%（前期：同+1.8%）、金融業が前年同期比+2.4%（前期：同+3.2%）と鈍化したものの、運輸業が前年同期比+2.2%（前期：同+0.9%）、不動産業が前年同期比+0.9%（前期：同+0.8%）、宿泊・飲食業が前年同期比+0.4%（前期：同▲0.8%）と改善した業種が多かった。

（図表1）
台湾の実質GDP成長率（需要側）



（図表2）
台湾の実質GDP成長率（供給側）



¹ 行政院主計総処は2月16日に成長率見通しを公表しており、成長率見通しを2015年通年が前年比+3.78%（1-3月期が前年同期比+3.50%、4-6月期が前年同期比+3.93%、7-9月期が前年同期比+3.76%、10-12月期が前年同期比+3.90%）としている。

² Bloomberg 調査

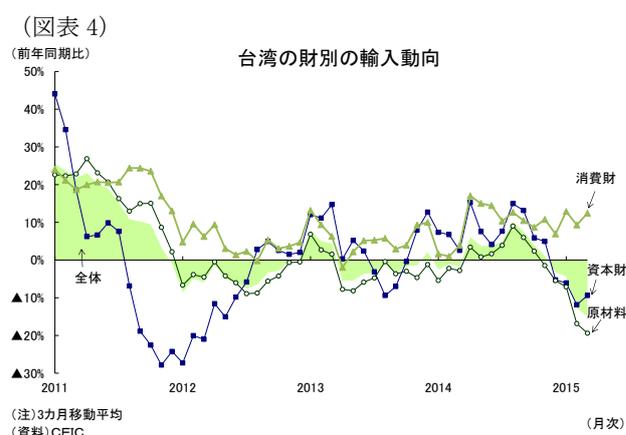
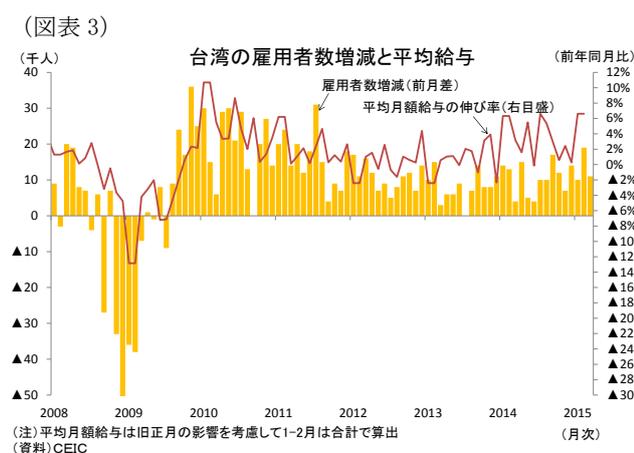
2. 緩やかな成長も雲行きは怪しい

2015年1-3月期の成長率は前期から小幅に加速し、緩やかな成長となった。ただし、今期の成長率を押し上げた純輸出は、輸出の拡大よりも輸入の伸び悩みの影響が大きい。また、内需は投資を中心に鈍化しており、これまで続いた輸出主導の安定成長は揺らぐ恐れがある。

世界経済は台湾の輸出シェアの約4割を占める中国をはじめ減速懸念が漂うが、台湾の得意分野のモバイル端末向けの半導体や光学レンズなどIT製品の世界需要は堅調であり、輸出は改善が続いた。また良好な企業業績を背景とする雇用・所得環境の改善（図表3）や株高による資産効果、そして資源価格の下落がインフレ率の低下を通じて家計の実質所得を向上させており、個人消費は自動車販売や携帯電話の新機種販売、観光・レジャーの旅行者数の増加などを牽引役に堅調だった。このように製造業の輸出が好調を維持するなかでは、輸出から内需への波及効果が生まれるため、台湾経済は緩やかな成長を実現することができる。

しかし、景気回復の主因であるスマートフォン需要は、インド市場の拡大が見込まれる一方で最大の中国市場を中心に伸び悩みつつある。また低中価格帯への需要が高まる中、台湾が供給する関連部品は中国企業の台頭もあり値下げ圧力が強まっている。米アップルの新型スマートフォン・ウェアラブル端末の受託生産や部品供給は引き続き関連産業を牽引するだろうが、モノのインターネット（Internet of Things:IoT）やビックデータなどの新たな需要が伸びないままでは潮目が変わりかねない。

この輸出の先行き不透明感は、今期の投資の減少と輸入の鈍化からも垣間見える。設備投資は、航空機の拡充が押し上げ要因となる一方で半導体企業が資本支出を減らすなど全体では減少した。輸入（通関ベース）については資源価格の下落の影響を考慮する必要はあるが、消費財が拡大する一方で資本財・原材料は減少に転じている（図表4）。企業の設備投資意欲の衰えや輸入の伸び悩みは、先行きの輸出の鈍化を予兆している可能性があるだけに、輸出が今後も好調を維持することができるか注意して見る必要があるだろう。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。